

4 後期基本計画の策定過程

長野市総合計画審議会の諮問 ◆◆◆

2企第545号
令和2年10月12日

長野市総合計画審議会
会長 金物 壽久 様

長野市長 加藤 久雄

第五次長野市総合計画後期基本計画の策定について（諮問）

長野市は、平成29年度を初年度とし、令和8年度を目標年次とする第五次長野市総合計画において「幸せ実感都市『ながの』～“オールながの”で未来を創造しよう～」を将来像に掲げ、その実現に向けてまちづくりを進めています。

現在の情勢としましては、人口減少、少子高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の流行による社会経済情勢の大きな転換期を迎えることが予想されます。さらに、令和元年東日本台風災害を教訓に、長野市災害復興計画を踏まえ、防災・減災対策に取り組む必要があります。

また、様々な分野において更なるIT化の推進や、SDGsの視点を取り入れた行財政運営が求められています。

これらを踏まえ、令和4年度を初年度とする新たなまちづくりの指針となる第五次長野市総合計画後期基本計画を策定したいので、長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

資料

長野市総合計画審議会の答申 ◆◆◆

令和4年2月8日

長野市長 荻原 健司 様

長野市総合計画審議会
会長 金物 壽久

第五次長野市総合計画後期基本計画の策定について（答申）

令和2年10月12日付け2企第545号で諮問がありましたこのことについて、本審議会で慎重審議を重ねた結果、別冊のとおり決定しましたので答申します。

長野市総合計画審議会委員名簿 ◆◆◆

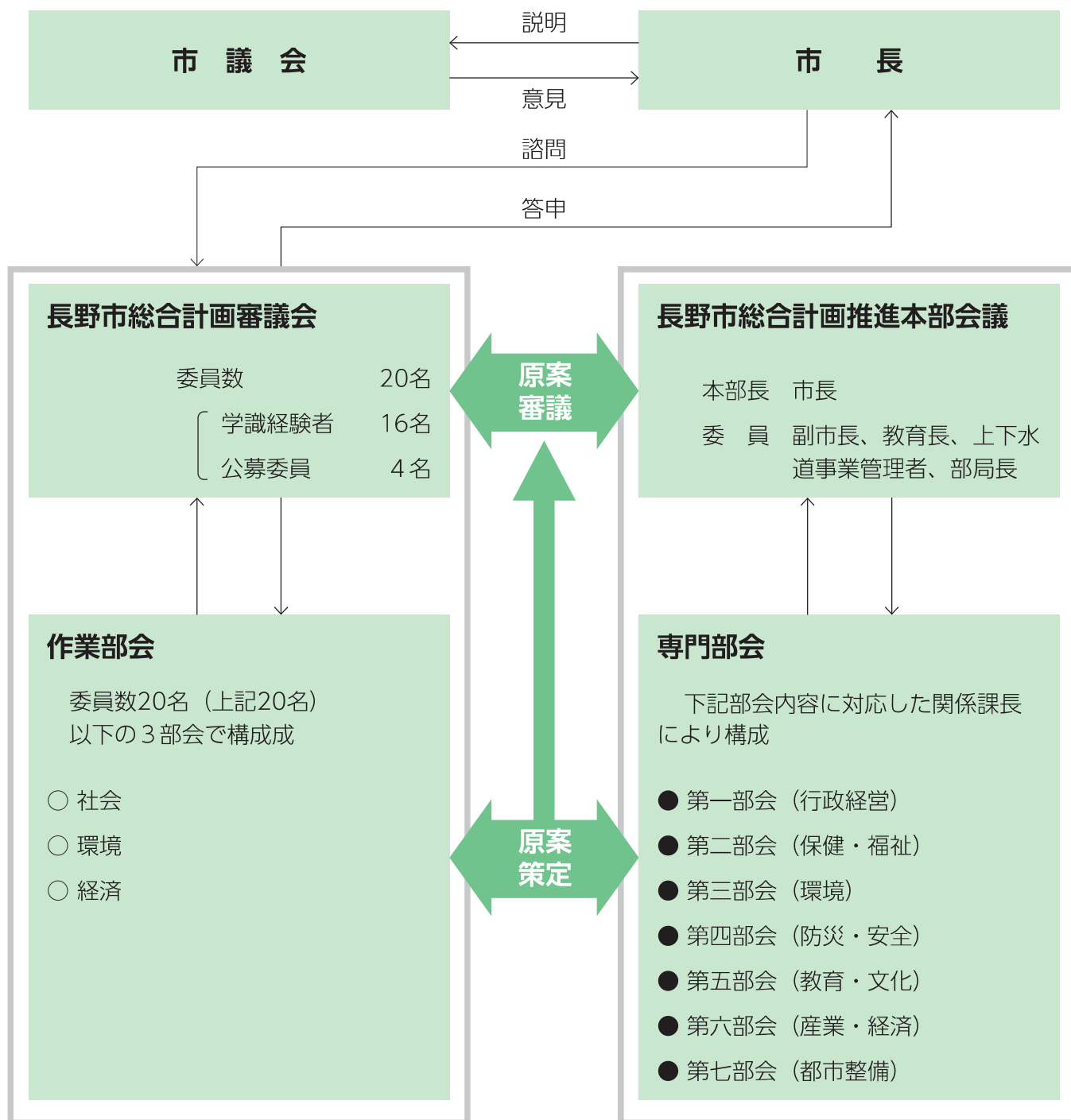
(正・副会長を除き五十音順、敬称略)

役 職	職 名	氏 名
会 長	長野保健医療大学 副学長	金物 壽久
副会長	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー 課長	市村 久子
委 員	長野市ICT産業協議会 会長	青柳 和男
委 員	信州大学教職支援センター 准教授	荒井 英治郎
委 員	合同会社 Mom's-sun 代表	池尻 由美
委 員	公募委員	伊藤 睦見
委 員	公募委員	大日方 薫
委 員	(元) 長野市消防団 女性部長	萱津 房子
委 員	公募委員	熊井 襄
委 員	NPO法人ふるさと 理事長	黒岩 伸雄
委 員	長野県立大学健康発達学部 准教授	小木曾 加奈
委 員	NPO法人カシオペア 理事長	清水 由佳
委 員	長野工業高等専門学校環境都市工学科 准教授	轟 直希
委 員	(前) 市民協働サポートセンター センター長	廣田 宜子
委 員	公募委員	藤原 正賢
委 員	信州大学工学部 准教授	梅干野 成央
委 員	(元) 地域おこし協力隊員	牧野 真弓
委 員	宮沢農園	宮沢 みえ
委 員	清泉女学院短期大学幼児教育科 教授 (令和2年11月25日まで)	山崎 浩
委 員	清泉女学院大学人間学部 講師 (令和2年11月26日から)	川北 泰伸
委 員	社会福祉法人長野市社会事業協会 理事長	横地 克己

期間：令和2年10月12日諮問から令和4年2月8日答申まで

長野市総合計画審議会開催経過 ◆◆◆

開催日	主な内容
令和2年10月12日	<ul style="list-style-type: none"> ● 諮問 ● 策定スケジュールについて ● 策定体制について
令和3年 2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ● 後期基本計画 「現況と課題」 及び 「目指す状態」 について
4月20日	<ul style="list-style-type: none"> ● 後期基本計画 「図表」、「主な取組」 及び 「アンケート・統計指標」 について ● 後期基本計画 構成について
6月 9日	<ul style="list-style-type: none"> ● 後期基本計画（素案） について
8月12日	<ul style="list-style-type: none"> ● 後期基本計画（案） について
9月24日	<ul style="list-style-type: none"> ● 中間答申
令和4年 1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ● 後期基本計画（答申案） について
2月 8日	<ul style="list-style-type: none"> ● 答申



長野市総合計画審議会作業部会員名簿 ◆◆◆

■ 社会部会

(正・副部会長を除く部会ごとの五十音順、敬称略)

氏名	職名等	備考
横地 克己	審議委員 (社会福祉法人長野市社会事業協会理事長)	部会長
廣田 宜子	(前) 市民協働サポートセンター センター長	副部会長
荒井 英治郎	信州大学教職支援センター 准教授	
池尻 由美	合同会社 Mom's-sun 代表	
金物 壽久	長野保健医療大学 副学長	
清水 由佳	NPO法人カシオペア 理事長	
山崎 浩	清泉女学院短期大学幼児教育科 教授 (令和2年11月25日まで)	
川北 泰伸	清泉女学院大学人間学部 講師 (令和2年11月26日から)	

■ 環境部会

氏名	職名等	備考
小木曾 加奈	長野県立大学健康発達学部 准教授	部会長
梅干野 成央	信州大学工学部 准教授	副部会長
萱津 房子	(元) 長野市消防団 女性部長	
熊井 襄	公募委員	
黒岩 伸雄	NPO法人ふるさと 理事長	
牧野 真弓	(元) 地域おこし協力隊員	

■ 経済部会

氏名	職名等	備考
轟 直希	長野工業高等専門学校環境都市工学科 准教授	部会長
藤原 正賢	公募委員	副部会長
青柳 和男	長野市ICT産業協議会 会長	
市村 久子	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー 課長	
伊藤 睦見	公募委員	
大日方 薫	公募委員	
宮沢 みえ	宮沢農園	

作業部会の開催状況 ◆◆◆

	職名等	社 会	環 境	経 済
第1回	ワークショップ	令和2年 10月29日	令和2年 10月29日	令和2年 10月28日
第2回	ワークショップ	11月18日	11月19日	11月19日
第3回	後期基本「現況と課題」及び「目指す状態」(案)	令和3年 1月14日	令和3年 1月15日	令和3年 1月15日
第4回	後期基本「図表」、「主な取組」及び「アンケート・統計指標」	3月24日	3月25日	3月25日
第5回	後期基本計画(素案)	5月19日	5月20日	5月20日
第6回	後期基本計画(案)			7月15日

後期基本計画策定に係る市民参加の状況 ◆◆◆

■ 市民意見・アイデア募集

策定前に市民意見・ニーズを聴取

1 各種団体及び団体の活動に関するアンケート調査

- 期間 令和2年9月15日～10月5日
- 回答 46団体

2 若者からの意見提案「長野市未来政策アイデアコンペティション2020」

- 期間 令和2年6月25日～令和3年1月9日
- 件数 28件

3 「ながの未来カフェ」開催による意見聴取

- 期間 令和3年4月29日
- 29人（女性19人、若者10人）から86意見

4 各種団体への計画（素案）に対する意見募集

- 期間 令和3年6月24日～7月12日
- 回答 3団体

■ パブリックコメント

計画答申案に対する意見・提案を募集

- 期間 令和3年12月1日～12月27日
- 件数 27件

5 分野別個別計画一覧

分野	部局	名称	計画等の期間 (年度)	担当課
全体	企画政策部	第五次長野市総合計画（後期基本計画）	2022-2026	企画課
行政経営	総務部	第七次長野市行政改革大綱	2018-2022	総務課
	総務部	長野市公共施設等総合管理計画	2017-2026	公共施設マネジメント推進課
	総務部	第五次長野市高度情報化基本計画	2022-2026	行政DX推進課
	地域・市民生活部	長野市都市内分権基本方針	2022-	地域活動支援課
	地域・市民生活部	協働推進のための基本方針	2014-	地域活動支援課
	企画政策部	第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョン（長野地域スクラムビジョン）	2021-2025	企画課
	企画政策部	長野市SDGs未来都市計画	2021-2023	企画課
	企画政策部	（仮称）スマートシティNAGANO基本計画	2021-2025	新産業創造推進局
保健・福祉	こども未来部	第二期長野市子ども・子育て支援事業計画	2020-2024	こども政策課
	こども未来部	長野市乳幼児期の教育・保育の指針	2022-	保育・幼稚園課
	保健福祉部	あんしんいきいきプラン21（第九次長野市高齢者福祉計画・第八期長野市介護保険事業計画）	2021-2023	介護保険課
	保健福祉部	第二次長野市障害者基本計画	2021-2026	障害福祉課
	保健福祉部	第六期長野市障害福祉計画・第二期長野市障害児福祉計画	2021-2023	障害福祉課
	保健福祉部	第四次長野市地域福祉計画	2022-2027	福祉政策課
	保健福祉部	ながの健やかプラン21（第三次長野市健康増進・食育推進計画）	2017-2022	健康課
	地域・市民生活部	長野市人権政策推進基本方針	2012-	人権・男女共同参画課
地域・市民生活部	第五次長野市男女共同参画基本計画	2022-2026	人権・男女共同参画課	
環境	環境部	第三次長野市環境基本計画後期計画	2022-2026	環境保全温暖化対策課
	環境部	長野市地球温暖化対策地域推進計画	2017-2050	環境保全温暖化対策課
	環境部	アジェンダ21ながの～環境行動計画～2018	2018-	環境保全温暖化対策課
	環境部	長野市環境バイオマス産業都市構想	2021-2030	新産業創造推進局
	環境部	長野市一般廃棄物処理基本計画	2022-2026	生活環境課
防災・安全	総務部	長野市地域防災計画	1968-	危機管理防災課
	総務部	長野市水防計画	1987-	危機管理防災課
	総務部	長野市国民保護計画	2007-	危機管理防災課
	建設部	長野市耐震改修促進計画	2007-2025	建築指導課
	地域・市民生活部	長野市交通安全実施計画	単年度	地域活動支援課
教育・文化	教育委員会	第三次長野市教育振興基本計画	2022-2026	教育委員会総務課
	教育委員会	いじめ防止等のための基本的な方針	2015-	学校教育課
	教育委員会	第三次長野市生涯学習推進計画	2022-2026	家庭・地域学びの課
	文化スポーツ振興部	第二次長野市文化芸術振興計画	2017-2026	文化芸術課
	文化スポーツ振興部	第三次長野市スポーツ推進計画	2022-2026	スポーツ課
産業・経済	商工観光部	長野市商工業振興・雇用促進計画	2022-2026	商工労働課
	商工観光部	長野市観光振興計画	2022-2026	観光振興課
	地域・市民生活部	第三次長野市やまざと振興計画	2022-2026	地域活動支援課
	農林部	第二期長野市農業振興アクションプラン	2022-2026	農業政策課
	農林部	長野市森林整備計画	2015-2024	森林いのしか対策課
都市整備	都市整備部	長野市都市計画マスタープラン	2017-2026 (10年毎見直)	都市計画課
	都市整備部	長野市立地適正化計画	2017-2026 (2022見直)	都市計画課
	都市整備部	長野市景観計画	2018- (概ね10年間)	都市計画課
	都市整備部	長野都市圏総合都市交通計画（県計画）	-2035	都市計画課
	都市整備部	長野市歴史的風致維持向上計画	2013-2022	まちづくり課歴史的まちなみ整備室
	企画政策部	長野市公共交通ビジョン	2015-2024	交通政策課
	都市整備部	長野市緑を豊かにする計画	2009-2026	公園緑地課
	建設部	長野市橋梁長寿命化修繕計画	2019-2023	維持課
	建設部	長野市第三次住宅マスタープラン計画（長野市住生活基本計画）	2017-2026	住宅課
	建設部	長野市空家等対策計画	2018-2026	建築指導課空き家対策室
	上下水道局	長野市水道ビジョン	2014-2023	上下水道局
	上下水道局	長野市下水道10年ビジョン	2017-2026	上下水道局

6 用語解説一覧

用語	掲出ページ	解説
----	-------	----

あ 行

悪質商法	P59	商取引の駆け引きとして社会通念（常識）上の許される限度を超えて、不当な利益を得る事業者の販売行為のこと。
インバウンド	P17 P76	訪日外国人旅行のこと。
オープンイノベーション	P84	新技術、新製品の開発に際し、組織の枠組みを越え、広く知識や技術を結集すること。
オリンピック・パラリンピックムーブメント	P71	いかなる差別もなく、友好、連帯、フェアプレーの精神をもって、相互理解を推進する「オリンピック精神」に基づき、スポーツを通じて青少年を育成することにより、平和でより良い世界を建設し、国際親善に貢献しようとする事。
温室効果ガス	P48	地球の気温を上昇させる効果を有する気体のこと。具体的には、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などがある。

か 行

会計年度任用職員制度	P125	臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保のため、令和2（2020）年4月1日施行の地方公務員法の改正等により、採用方法や任期（最長1年）等を明確化したもの。一般職員と同様に給料表が定められ、守秘義務など服務規律が適用される。
関係人口	P13	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様にかかわる人々のこと。
観光コンテンツ	P75	ルートや体験型・着地型プログラムが一体化した観光商品のこと。 なお、「着地型プログラム」とは、観光客の受け入れ先が地方ならではの企画を行い実施する観光形態のこと。
観光プロモーション	P14	観光地への旅行客の集客及び観光地自体の認知拡大等を目的とし、メディアへの露出や、広告・広報（PR）の出稿、イベントの企画等を行うこと。
基金	P125	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金もしくは財産のこと。財政調整のための基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行う目的で設置しているものである。
希少動植物	P51	絶滅のおそれのある野生の動植物のこと。
凶悪犯罪	P58	殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐、人身売買、強制わいせつの罪のこと。
行政経営資源	P9	行政の運営に際し、必要なヒト・モノ・カネのこと。
協働	P9	様々な人や組織が互いを理解し合い、対等な立場でそれぞれの特性や長所を發揮しながら、果たすべき役割や責任を明確にし、共通の目的の達成に向けて力を出し合うこと。
居住誘導区域	P89	市街化区域の一定エリアにおいて、人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう居住を誘導する区域のこと。
計画相談支援事業	P38	障害福祉サービスのうち、利用計画案の作成や利用状況の検証などにより、サービスの利用を支援する事業のこと。

用語	掲出ページ	解説
健康寿命	P41	日常的に介護を必要としないで、健康で自立した生活ができる期間のこと。
健幸増進都市	P41	心身ともに健康で充実した生活を送り、幸せが感じられるまち。
公共交通網の人口カバー率	P93	鉄道駅600m圏域とバス停300m圏域の人口カバー率のこと。
合計特殊出生率	P11	一人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数。その年の15歳～49歳の女性が産んだ子どもの数を基に算出する。
公債費	P28	市債の元金の償還及びその利子の支払いに要する経費のこと。
高等職業訓練促進給付金事業	P35	母子家庭の母または父子家庭の父が、看護師等、就職に有利な専門性の高い資格を取得するため養成機関で修業する場合に、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給する事業のこと。
高度急性期医療	P44	重症で緊急に治療が必要な急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて集中的に提供される高度で専門的な医療のこと。
公有林	P81	自治体や財産区が所有する森林
合理的配慮	P38	社会生活を送るさまざまな場面で、障害のある人から社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときに、障害のある人の権利や利益を侵害することとならないよう、社会的障壁を除去するための必要かつ合理的な取組のこと。
交流人口	P8	観光や通勤・通学などで地域を訪れる人々のこと。
国際交流員	P72	語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により、地方公共団体において国際交流推進等のために勤務する外国青年のこと。
国際交流コーナー	P73	在住外国人支援及び市民と外国人の交流の場として設置された施設。
国有林	P81	国が所有する森林
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）	P11	厚生労働省の施設等機関。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。
コンベンション	P77	会議・集会・大会・展示会・見本市等、特定の目的で多数の人が集まること。付随して人・物・情報等の交流がある。

さ 行

再興感染症	P43	WHO（世界保健機関）の定義によると「かつて存在した感染症で公衆衛生上ほとんど問題とならないようになっていたが、近年再び増加してきたもの、あるいは将来的に再び問題となる可能性がある感染症」のこと。
再生可能エネルギー	P48	自然界で起こる現象から取り出すことができる繰り返し使用可能なエネルギーのこと。具体的には、太陽光、水力、バイオマスエネルギーなどがある。
参画	P32	社会の様々な場における企画・立案や決定に自分の意思で関わる、主体的・積極的な態度・行動のこと。
産学官金	P18	産は企業（産業界）、学は大学等の学術研究機関、官は行政機関等、金は金融機関のこと。

用語	掲出ページ	解説
市交流センター	P65	地域活動の拠点施設として、地域住民によるまちづくり活動や交流の場として利用するため、社会教育施設である市立公民館から移行した施設。教養講座や各種学級・講座を開催しているほか、社会教育団体・サークルなどに貸館を行っている。平成31（2019）年度に4館（柳原、長沼、小田切、篠ノ井）、令和3年4月に1館（中条）が移行した。
市債	P125	公共施設の整備などの建設事業を行うために必要な資金を国や金融機関など外部から調達する借入金のこと。将来の住民と現在の住民との間で公平に負担を分かち合うためのもの。
自主防災組織	P54	災害に対して地域住民が、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき、住民の自発的意思により結成された組織のこと。
自助・共助（互助）・公助	P54	「自助」は、自分や家族が自身で（地域生活課題等）に対応すること。「共助（互助）」は、普段から顔を合わせている周囲の人や地域が協力して対処すること。「公助」は、個人や地域の力では解決できないことを、公的機関が行うこと。
実質公債費比率	P28	標準財政規模に対する公債費の割合。数字が高いほど、公債費（借金の返済）により財政運営が圧迫されている状態を示す。
指定管理者制度	P66	公の施設の管理運営を市が指定した民間事業者が請け負う制度のこと。民間の効果的・効率的な手法の活用により、経費の削減や利用者に対するサービスの向上が見込まれる。
シティプロモーション	P25	『地域の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、都市のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創る活動』のための取組のこと。
自転車道など	P94	歩道と自転車道が一体となった自転車歩行者道を除く、①歩道や自動車と構造的に分離した自転車道、②車道において、自動車と視覚的に分離し、規制標識が設置された自転車専用通行帯、③自動車と自転車が混在通行する車道上へ、自転車通行位置を示すなどにより自転車通行空間を整備した車道のこと。
自転車ネットワーク	P94	自転車利用者のニーズに対応した、公共交通施設、学校、官公庁や商業及び文化・スポーツ施設などを結び、安全で快適な自転車通行空間のこと。
ジビエ	P79	一般的には狩猟によって捕獲された野生鳥獣やその食肉を意味するが、本計画では主に有害鳥獣対策として捕獲されたイノシシとニホンジカの食肉のことをいう。
姉妹都市・友好都市	P72	文化交流や親善を目的として結びつきをもつ都市のこと。表記の違いはあるが、同様の交流事業を行う。昭和34（1959）年3月にアメリカ合衆国フロリダ州にあるクリアウォーター市と姉妹都市の提携をした。昭和56（1981）年4月に中華人民共和国河北省にある石家庄市と友好都市の締結をした。
市民公益活動	P26	市民による自主的で公益性のある非営利活動のこと。この活動を行う団体を市民公益活動団体（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体等）という。
社会移動	P11	転入・転出のこと。
社会保障関係経費	P6	市民の生活を保障する社会保障に関する経費のこと。（医療・介護・福祉等の関係費用）
住宅ストック	P91	都市において、これまでに蓄積された住宅等
住民自治協議会	P26	良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行っている住民の自主的な団体で、住民の福祉の増進に向かって市と協働する関係にある組織のこと。市内全地区で組織化されている。
循環型社会	P50	「ごみの量を減らす（リデュース）」、「繰り返し使う（リユース）」、「再び利用する（リサイクル）」といった行動により、天然資源の消費が抑えられ、環境への負荷が低減された社会のこと。
私有林	P81	個人、団体、集落や会社などが所有する森林

用語	掲出ページ	解説
生涯学習センター	P65	生涯学習推進の拠点施設。主催講座を多数開催しているほか、施設内の学習室は、グループ・サークルの練習発表の場、企業の会議、セミナー、講演会、展示会など幅広い用途で利用できる。
障害者(児)給付費	P125	地方公共団体が障害者(児)の自立支援のために提供するサービスに要する費用。居宅介護などの介護給付や機能訓練・生活訓練などの訓練等給付等に要する費用。
将来負担比率	P28	財政規模に対する確定している負債の割合。数値が高いほど、将来、負債(市債、債務負担行為設定に伴う負担、公営企業等に対する繰出金など)により、財政が圧迫される可能性が高い。
重要伝統的建造物群保存地区	P68	城下町、門前町など歴史的な集落やまちなみの保存のために市町村が決定した伝統的建造物群保存地区のうち、我が国にとってその価値が特に高いものとして文部科学大臣が選定した地区のこと。
商圈人口	P83	商圈とは、ある商業施設や小売店、商店街などを日常的に利用する消費者が生活している地理的な範囲を指し、その施設等を利用しているか否かに関わらず商圈内の全人口を商圈人口という。
職員提案制度	P29	市民サービスの向上や効果的かつ効率的な行政運営に役立てることを目的として、日常業務の改善や政策形成に関し、実現可能と思われるアイデアを職員が提案する制度のこと。
市立公民館	P65	社会教育施設のひとつ。成人学校や各種学級・講座を開催しているほか、社会教育団体・サークルなどに貸館を行っている。
自立支援医療	P43	障害者等の心身障害を軽減し、自立した生活を営むための医療について、医療費の自己負担額を軽減する制度のこと。
新学習指導要領	P61	学習指導要領とは、全国どこの学校でも一定の水準が保てるよう、文部科学省が定めている教育課程(カリキュラム)の基準。およそ10年に1回改訂しており、教科書や時間割はこれを基に作られている。新学習指導要領は小学校が2020年度、中学校が2021年度から全面实施となっている。
新興感染症	P43	WHO(世界保健機関)の定義によると「かつて知られていなかった新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症」のこと。
人口集中地区(DID地区)	P89	国勢調査結果を基に「都市的地域」を示す地区のこと。人口密度の高い国勢調査区が隣接していて、その人口が5,000人以上となる地域。
人事評価制度	P29	職員の能力及び業績を把握した上で、能力本位の任用、勤務成績の給与への反映、厳正・公正な分限処分、効果的な人材育成などに活用する制度のこと。
森林経営管理制度	P81	経営管理を行う必要があると考えられる森林について、市町村が森林所有者の意向を確認後、森林所有者の委託を受け、民間の林業経営者に再委託するなどにより、林業経営と森林管理を実施する制度。
森林率	P81	国土面積に占める森林面積
新しい化	P79	わい化栽培より更に樹を小さく仕立てる栽培方法のこと。これにより、収穫、剪定及び摘果作業の省力化が図られ、収量の増加を図ることができる。
スタートアップ型の起業	P84	従来の起業・創業の形態にとどまることなく社会課題解決に挑戦し、急成長を志向しながら事業を展開する起業・創業形態。

用語	掲出ページ	解説
スマートシティ NAGANO宣言	P15	人口減少・少子高齢化社会の到来による労働者不足やインフラの老朽化、激甚化する災害対応などの地域課題を解決し、市民生活の向上を同時に実現するために、デジタル技術等の先端技術を最大限活用していくスマートシティへの取組について、令和3年2月に表明したもの。
スマート農業	P79	ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産等を実現するために推進している新たな農業のこと。
スマートモビリティサービス	P94	スマートモビリティとは、自動運転やIoTを活用したセンサーなど、従来の交通や移動を変える新しいテクノロジーの総称。スマートモビリティサービスとは、新たなテクノロジーを活用したカーシェアリングやライドシェア、MaaSなどのサービスのこと。なお、カーシェアリングとは、一般には登録を行った会員間で特定の自動車を共同使用するサービス。ライドシェアとは、乗用車の相乗り需要をアプリなどを使用してマッチングさせるサービス。MaaSとは、Mobility as a Serviceの略で、自動運転やAI、オープンデータ等を掛け合わせ、従来型の交通・移動手段にライドシェアなども統合して次世代の交通を生み出すサービス。
生活型公害	P52	近隣騒音・生活雑排水による河川・湖沼の汚染などの都市活動や生活に密接に関係する公害のこと。
生態系	P51	一定の場所に存在する全ての生物とその環境をひとつのまとまりとして捉えたもの。
生物多様性	P9	遺伝子、種、生態系など、様々な生命が豊かに存在すること。
セーフティネット	P40	経済的な危機に直面している人を救済し、最低限度の生活を保障する仕組みのこと。
施策の大綱	P12	施す方策の根本的で本質的な内容のこと。
総合型地域 スポーツクラブ	P69	身近な生活圏である中学校区程度の地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら、年代・性別・技術レベルに関係なくだれもが気軽に参加できる地域住民が主体的に運営するスポーツクラブのこと。
総生産ベース	P106	産み出される付加価値の総額を基準とすること。

た 行

第5期科学技術基本計画	P15	科学技術基本計画とは、科学技術基本法に基づき政府が策定する10年先を見通した5年間の科学技術の進行に関する総合的な計画。第5期基本計画（H28～R2）では「科学技術イノベーション政策」を強力に推進し、「世界で最もイノベーションに適した国」へ導くことを取組内容としている。
脱炭素社会	P48	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする社会のこと。
多様性ある構成	P10	地域ごとに歴史的経過や地理的状況などに違いがあること。
多様な主体による まちづくりの担い手	P9	地域コミュニティ、市民公益活動団体、民間企業などのこと。
地域完結型医療	P44	医療機能の分化・連携を推進することにより、急性期から回復期、在宅療養に至るまで、地域全体で切れ目なく提供される医療のこと。
地域共生社会	P38	制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人與人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。
地域コミュニティ	P26	同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づき生活の様々な分野において共同する集団や地域社会のこと。
地域コミュニティの共助 体制	P56	普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら防災活動に取り組む仕組みのこと。

用語	掲出ページ	解説
地域防災マップ	P54	自主防災組織ごとに、住民自らが災害時の避難経路、危険箇所や避難所の位置などの情報を地図上に示したものの。
地域密着型プロスポーツチーム	P71	地域を拠点とし、株式会社などの経営体が運営するプロスポーツチームで、試合での活躍や試合以外でのイベントへの参加など地域と密着して活動し、地域住民はチームの応援や会員となるなどサポートを行う。このような関係を保ちながら活動することで、ファンを獲得し観客数増加につなげるとともに、地域のスポーツ振興や地域活性化に寄与する効果がある。
地方交付税	P127	地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持するように財源を保障する見地から、国が一定の合理的基準によって地方団体に再配分するものであり、その用途は地方の自主的な判断で使用できる財源のこと。なお、普通交付税は標準的な税収入等と合理的かつ妥当な財政需要額を算定し、財源不足となる地方公共団体に交付するものであり、特別交付税は災害等の特別の財政需要に対して交付するものである。
地方中核都市	P30	地方における都市圏または生活圏の核となる機能を備えた都市のこと。
中核市	P30	人口20万人以上の都市を対象として、政令指定都市に準じた事務権限を都道府県から移譲された市のこと。
長期戦略2040	P5	高齢者人口（65歳以上）がピークを迎え、生産年齢人口（15～64歳）の減少による人手不足の深刻化が予想される2040年頃に向け、長期的な視点で本市の経済基盤の底上げと長野地域の経済成長をけん引する具体的方策について、官民協働のプロジェクトチームにより“2040年に向けての挑戦”として、未来のまちを創るビジョンと、その実現に向けて今後取り組むべき具体的な方向性をまとめたもの。
低炭素社会	P118	地球温暖化の要因とされる二酸化炭素の排出量を低く抑える社会のこと。
デジタルサイネージ	P77	屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所でディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアを総称したものの。
テレワーク	P18	情報通信機器等を活用した場所や時間にとられない柔軟な働き方のこと。
東京圏	P3	法律等で明確に定義されているものではないが、一般的には東京都心から50～70kmの範囲内にある東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県、あるいは東京都・神奈川県・千葉県の1都3県を指す。
道路美装化	P92	長野市歴史的風致維持向上計画の重点区域内において実施した、石畳舗装、石畳風舗装や脱色アスファルト舗装のこと。
特殊詐欺	P59	電話をかけるなどして対面することなく欺こうとし、指定した預貯金口座への振り込みやその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪のこと。
都市機能誘導区域	P89	都市拠点に公共・医療・福祉・商業等を誘導集約し、これら各種サービスを効率的に提供する区域のこと。
都市的土地利用	P113	住宅地、工業用地、事務所・店舗用地、一般道路等の主として人工的施設による土地利用のこと。

な 行

ながの観光コンベンションビューロー	P77	観光の振興とコンベンションの企画、誘致及び支援を行い、本市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的に設立された組織のこと。
長野広域連合	P30	本市を含む3市4町2村の9市町村から成る広域連合。広域的に処理する方が効果的・効率的な事務を担う組織のこと。
長野市活力ある学校づくり検討委員会	P61	平成28（2016）年に「少子人口減少社会が進展する中で、少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方」について審議するための諮問機関として設置されたもの。

用語	掲出ページ	解説
長野市勤労者共済会	P87	市町村が中心となって、単独では福利厚生事業が実施できない中小企業の事業所が集まり、共同で各種の福利厚生事業を行うことを目的に、市町村単位で設立された団体のこと。事業主及び勤労者が納める会費で各種福祉事業を行っている。
長野市公共施設マネジメント指針	P27	公共施設の現状と課題を踏まえ、施設保有量の最適化や長寿命化など、公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図る取組である「公共施設マネジメント」にかかる基本的な考え方や取組の方向性を平成27年にまとめたもの。
長野市災害復興計画	P13	令和元年東日本台風災害の被災地の復興を目指し、令和2年度から概ね5年後の姿を見据え、令和2年4月に長野市が策定した計画。
長野市人口ビジョン	P11	本市における人口の現状を分析し、人口減少に関する市民との意識を共有するため、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの。また、まち・ひと・しごと創生に資する効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となるもの。
長野地域連携中枢都市圏	P5	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の3市4町2村で構成され、多様な地域特性を持った近隣市町村が、それぞれの強みを活かし連携して課題に取り組むことで、圏域全体で持続可能な地域社会を実現していくことを目的にした広域連携。
日常生活動作	P42	人が日常生活を送るために繰り返す基本的かつ具体的な活動のこと。家庭における起床、歩行、食事、入浴、排泄、整容などがある。
認知件数	P58	警察等が被害の届出などにより犯罪の発生を確認した件数のこと。
認定こども園	P34	小学校就学前の子どもに対する教育と保育を一体的に実施する施設のこと。幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持ち、地域の子育て支援を担う。
認定農業者	P78	農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、都道府県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づく「農業経営改善計画」を市町村に提出し、認定を受けた農業者（法人を含む）のこと。
年齢調整死亡率	P42	年齢構成の相違を気にすることなく、より正確に地域比較や年次比較をすることができるよう、年齢構成を調整しそろえた死亡率のこと。

は 行

バイオマス	P48	家畜排せつ物や生ごみ、木くずなど動植物由来の有機物資源のこと。エネルギーとしての利用が可能。
発達障害	P38	知的発達に遅れはないが、聞く・話す・読む・書く・計算する等の能力のうち、特定のものの習得と使用が著しく困難な「学習障害（LD）」。年齢又は発達に不釣り合いな注意力や衝動性、多動性を特徴とする行動があり、社会的活動や学業機能に支障をきたす「注意欠陥/多動性障害（ADHD）」。対人関係や社会性の発達に遅れがあり、ときにはパターン化した行動や特定の事柄への強いこだわりを示すなど、生活の広範な部分に症状が表れる「広汎性発達障害」などの総称
ハブ機能	P17	周辺の観光地等をつなぐ軸となる結節機能のこと。
パブリックコメント	P25	計画や条例などを定めようとする際に、広く市民から意見・提案を募る制度のこと。
ハラスメント	P45	いろいろな場面での「嫌がらせ、いじめ」のこと。その種類は様々であるが、他者に対する発言・行動等が、本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、不利益を与えたりすること。
バリアフリー	P91	物理的な障壁のみならず、社会的、制度的、心理的なすべての障壁を除去するという考え方。
人・農地プラン	P78	農業者が話し合いに基づき、地域における中心的な役割を果たすことが見込まれる農業者（中心経営体）、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもの。本市では各地区（33地区）ごとに作成している。

用語	掲出ページ	解説
避難行動要支援者	P54	災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な人で、その円滑かつ迅速な避難を確保するため特に支援を要する人のこと。
フィルムコミッション	P77	映画・ドラマ・CM等の撮影のために、風景や建物などの撮影場所の情報提供、エキストラの募集、撮影に関する調整や手配など担う組織のこと。
フォロワー	P73	SNSにおいて、他のユーザーの投稿を自分の専用ページで閲覧できるように設定しているユーザーのこと。
福祉医療制度	P44	子どもや障害者（児）、ひとり親家庭の健康の保持と生活の安定などの福祉の増進を図るため、医療機関などで支払った保険診療の自己負担分を支給する制度。
福祉サービス第三者評価	P34	質の高い福祉サービスを事業者が提供するために、事業者が実施する事業について、公正・中立な第三者機関が専門的・客観的な立場から評価を行う仕組み。
扶助費	P27	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費のこと。
普通建設事業費	P127	道路・橋梁・学校・庁舎等公共用施設の新増設など、社会資本整備に要する経費のこと。
プラスチックスマート	P50	世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人、自治体、NGO、企業、研究機関など幅広い主体が連携共同して取組を推進する。

ま 行

まいさぼ長野市	P40	「長野市生活就労支援センター」の愛称。様々な問題を抱えて生活に困窮している人に対し、地域の関係機関と連携しながら寄り添い型の相談支援を実施している。
妙高戸隠連山国立公園	P105	新潟・長野にまたがる山岳地域にある国立公園のこと。平成27（2015）年に上信越高原国立公園から妙高・戸隠高原地域が分離・独立して誕生した。
メタボリックシンドローム	P42	内臓脂肪型肥満により、動脈硬化が進み、様々な病気が引き起こされやすい状態のこと。腹囲が男性85cm以上、女性90cm以上の場合に内臓肥満ありと判定した上で、脂質異常症・血圧高値・空腹時高血糖の3つの異常のうち2つ以上を合併していると、メタボリックシンドロームと診断される。
木質バイオマスエネルギー	P48	木材に由来する再生可能な資源からつくられたエネルギーのことで、まき、木炭、チップ、ペレットなどがある。燃焼時に二酸化炭素を排出するが、成長過程で二酸化炭素を吸収しているため、二酸化炭素の排出量はゼロとみなされる。
モータリゼーション	P93	自動車が社会と大衆に広く普及し、生活必需品化する現象。狭義では自家用乗用車の普及という意味で言われることが多い。

や 行

ユニバーサルデザイン	P91	障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいようデザインする考え方。
------------	-----	---

ら 行

ライフステージ	P65	人間の一生を乳幼児期、青少年期、成人期、高齢期などに分けたそれぞれの段階。
利用権設定	P78	農地を借りて経営規模を拡大したい意欲ある農業者と、高齢や勤めなどの事情で耕作できない農地所有者との間で、農地貸借等の権利（利用権）を設定すること。
緑育	P91	緑を育てることを通じて、「人とのふれあい」、「緑とふれあう習慣や文化」、「人間性」を育むこと。
歴史的風致	P92	地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地が一体となって形成してきた良好な市街地の環境。

用語	掲出ページ	解説
連携中枢都市圏構想	P30	相当の規模と中核性を備えた圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し、経済成長のけん引、都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に取り組むことで、人口減少社会にあっても、一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済の維持を目指すための構想。

わ 行

ワーク・ライフ・バランス	P32	仕事と生活の調和のことで、やりがいや充実感を感じながら働き仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。
ワーケーション	P18	「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方のこと。

A to Z

AI (人工知能)	P15 P29	Artificial Intelligenceの略。コンピューターで、記憶・推論・判断・学習など、人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェアシステム。
ICT (情報通信技術)	P15 P29	Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術のこと。
IoT (モノのインターネット)	P15	Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じてつながることにより実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれらを可能とする技術の総称。
NPO	P26	Non Profit Organization (非営利組織) の略。市民が自発的に作ったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。そのうち、特定非営利活動促進法により認証された組織をNPO法人という。
PDCAサイクル	P27	計画を実行し、その結果を検証した上、改善策や更なる次の施策に結びつけ、その結果を次の計画に活かす継続的なプロセス・仕組みのこと。Plan (計画)・Do (実行)・Check (検証)・Action (改善) の頭文字をとり、このように呼ぶ。
SNS	P72	Social Networking Service の略。登録された利用者同士が交流できるWeb上のサービスのこと。インターネットを介して人間関係、社会的なネットワーク (ソーシャルネットワーク) の構築を可能にするサービス。